

としまのお財布

豊島区の財政入門

～令和2年度予算版～

豊島区政策経営部財政課



Photo Hiroyuki Mayuzumi

もくじ

ページ

- | | | |
|----|----|--------------------|
| 1 | 1 | みんなの生活を支える財政 |
| 2 | 2 | 豊島区にはどんな収入があるの？ |
| 4 | 3 | 税金などがどう使われているんですか？ |
| 5 | 4 | どのような経費がかかっているの？ |
| 6 | 5 | もっと身近な数字で教えて |
| 7 | 6 | 区の財政を家計簿に例えると？ |
| 8 | 7 | 豊島区の借金と貯金はどれくらい？ |
| 10 | 8 | 豊島区の資産と負債はどのくらい？ |
| 12 | 9 | 豊島区の財政は、いいの？悪いの？ |
| 13 | 10 | 豊島区の行財政改革 |
| 14 | 11 | 不合理な税制改正 |
| 16 | 12 | 今後5年間の豊島区の財政見通し |

1 みんなの生活を支える財政

① 財政ってなんだろう？

みなさんの家でも大きな買い物のためにお金を貯めたり、節約を心掛けたりと、お金をやりくりされていることと思います。簡単にいうと「お金のやりくり」のことを「財政」といいます。みなさんの家の家計のやりくりも財政といえます。

国や東京都、豊島区などの行政は、お金のやりくりで様々なサービスをみなさんに提供しています。



財政＝お金のやりくり

今年度は
どれくらいの
収入が見込める？

どんなことに
使う？

歳入 = 1年間の
収入

歳出 = 1年間の
お金の
使いみち



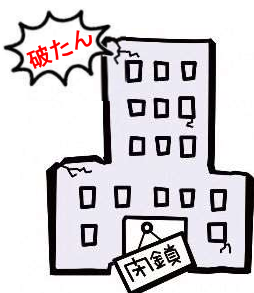
会計 = 豊島区のお財布

身近な行政サービス



② 財政が悪くなるとどうなるの？

自治体の家計、つまり、財政が破たんしてしまうと、税金や体育施設などの使用料が高くなったり、区民の皆さんの負担が増えることになります。現に、財政破たんした北海道夕張市では、住民の負担が大きくなったり、様々な施設の閉鎖などが行われました。



税金
UP

使用料
UP

施設の
閉鎖

サービス
縮小



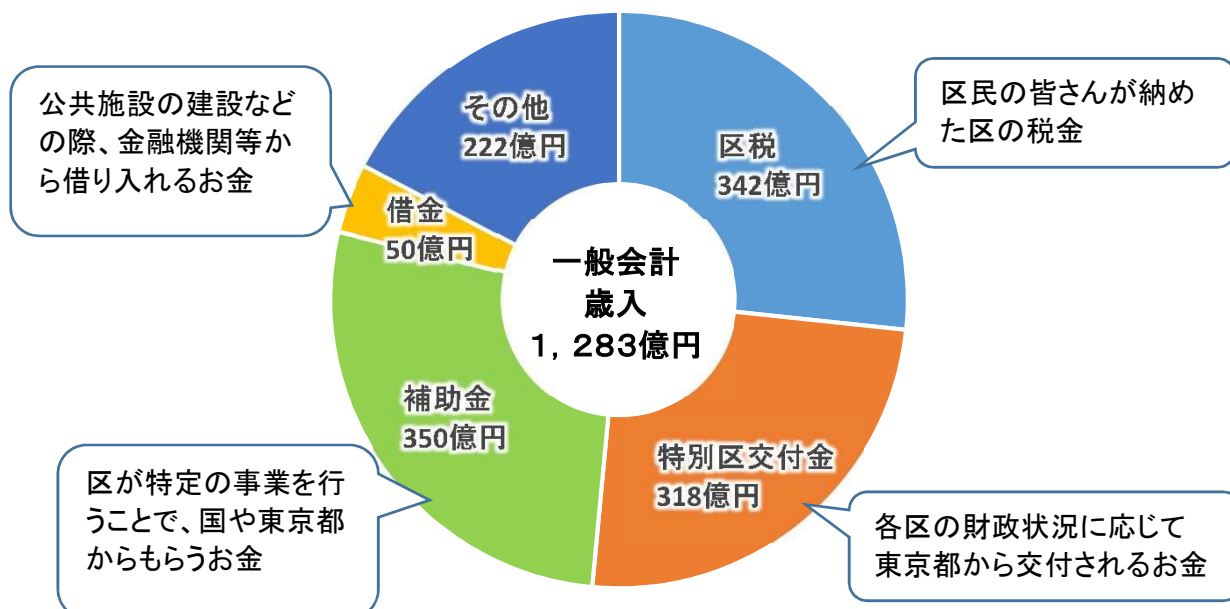
2 豊島区にはどんな収入があるの？

豊島区の収入というと、「税金」をイメージすると思います。しかし、実際は、税金は4分の1くらいで、残りは国や都からの補助金や交付金、施設の使用料や借金など、様々な収入でまかなわれています。

しかしながら、国や都からの補助金や交付金などの財源も、元をたどれば、みなさんが国や都へ納めた税金ですので、税金によって行政サービスの大部分がまかなわれていることに変わりはありません。



① 豊島区の歳入予算（令和2年度）



※数値は単位未満を四捨五入しているため、総額と内訳の合計が一致しない場合があります。

区税の内訳は？

軽自動車税	0.9億円
狭小住戸集合住宅税	3億円
たばこ税	29.1億円
区民税	309.4億円

豊島区では、単身世帯の割合が高いため、ワンルームマンションばかりが増えないよう建築主に区独自の課税をしています。

たばこ製造業者等が豊島区の販売業者へ売り渡した本数に応じて課税されます。

個人の所得などに応じて課税されます。

② 税収は増えてるの？減ってるの？

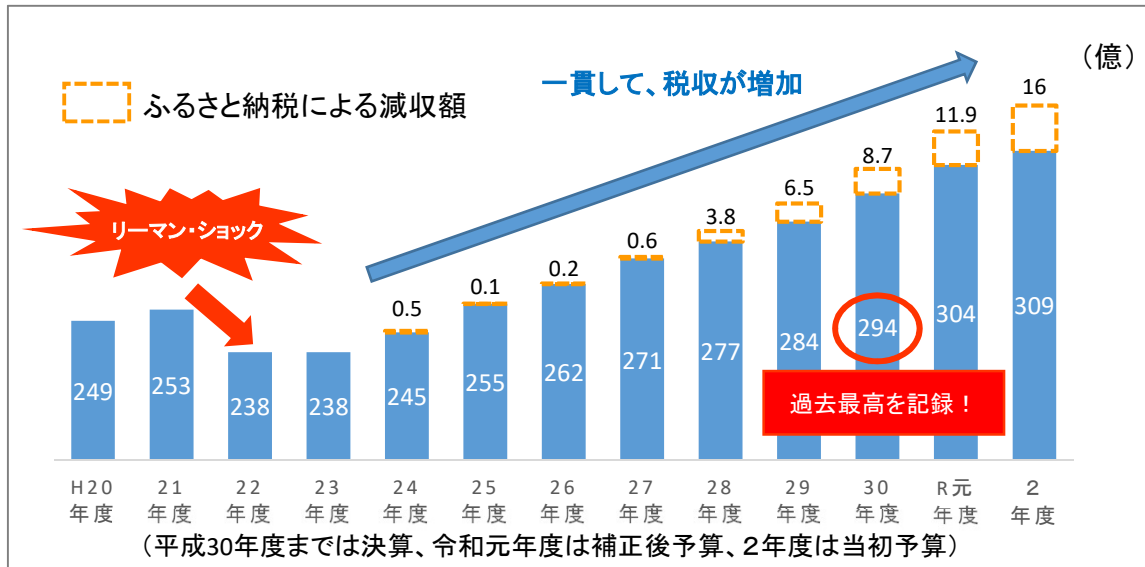
特別区民税は平成17年度から21年度まで増加を続けていましたが、リーマン・ショック（平成20年9月）の影響で平成22年度は税収が大きく落ち込みました。

しかし、平成24年度に再び増加に転じて

以降、一貫して税収増が続き、平成30年度の税収は過去最高となりました。

一方、ふるさと納税による住民税控除の影響額も増え続けており、令和2年度予算では16億円もの減収を見込んでいます。

区民税収入の推移

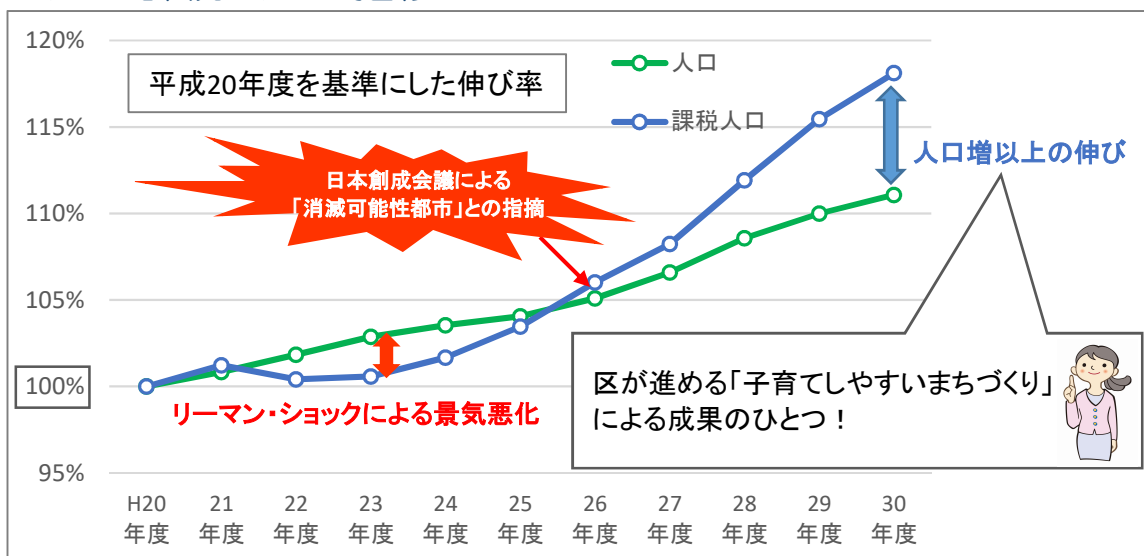


③ どんな理由で税収は増えているの？

景気回復の影響のほか、課税人口（税金を納める必要のある人）の増加が主な理由となっています。豊島区では近年、人口が増えています。課税人口はそれを上回る

ペースで増えており、豊島区がすすめる待機児童対策などの子育て支援策が効果をあげているものと考えられます。

人口と課税人口の推移（人口は1/1時点、課税人口は決算数値）



3 税金などがどう使われているんですか？

みなさんが納めた税金などが、どのように使われているか見てみましょう。

区では、道路や学校を作ったり、保育園などの子育てや福祉にお金を使っています。使われ方を目的別にする
と次のようになります。



議会費 7億円

区民の声を代表する議会の運営のために
一人当たり 2,364円

公債費 27億円

区が借りた借金の返済のために
一人当たり 9,306円

環境清掃費 45億円

ごみの収集やリサイクルの推進、環境対策のために
一人当たり 1万5,654円

衛生費

保健所の運営など、区民の皆さんの健康を守るために
一人当たり 1万6,348円

文化商工費

文化芸術や商店街、中小企業振興などのために
一人当たり 2万 872円

教育費

小中学校、幼稚園、子どもスキップの運営などのために
一人当たり 3万4,261円

区民費

戸籍事務や区民事務所、区民ひろばの運営などのために
一人当たり 4万1,055円

その他

安全安心対策や防災対策、その他区役所の運営のために
一人当たり 4万1,465円

福祉費

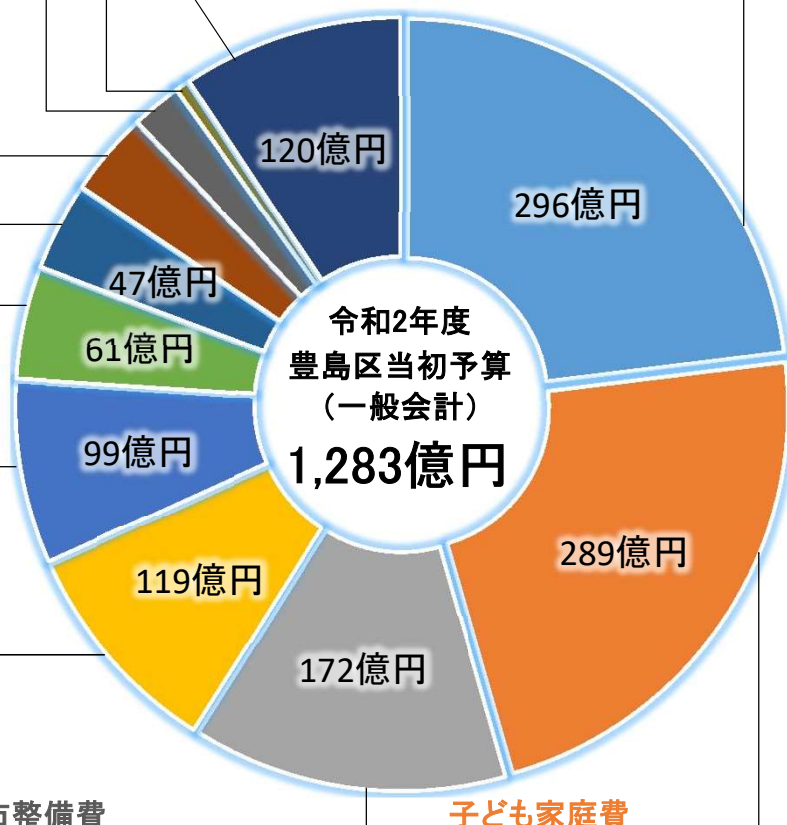
高齢者、障害者など、区民福祉のために
一人当たり 10万1,899円

都市整備費

まちづくりや道路、公園の整備、緑化推進などのために
一人当たり 5万9,258円

子ども家庭費

保育園の運営など、子ども・若者の福祉のために
一人当たり 9万9,533円



※金額は単位未満を四捨五入しているため、総額と内訳の合計が一致しない場合があります。

4 どのような経費がかかっているの？

使われている経費を人件費や施設を建てるための建設費など、その性格ごとに分けると次のようになります。



繰出金

国民健康保険事業などの特別会計に支出する経費

公債費

借金の返済のため

その他

区民や地域の活動に対する助成や基金の積立など



扶助費

生活保護費や障害者支援、私立保育園運営助成などの経費



人件費

職員の給料など

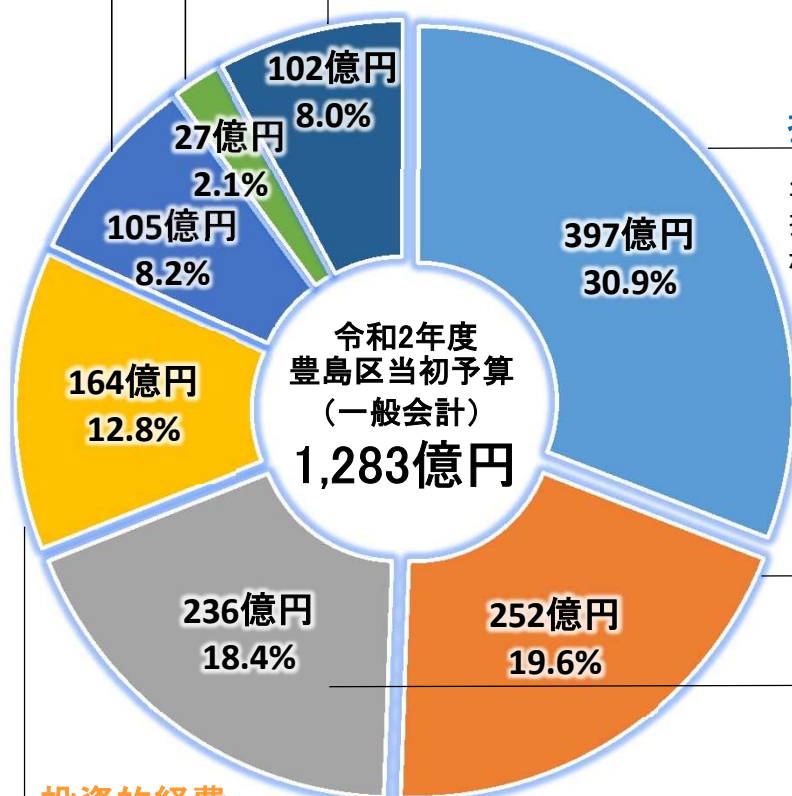
物件費

区がサービスを提供するための事務経費や施設の管理運営のための経費



投資的経費

道路や学校などの施設を建設するための経費



※数値は単位未満を四捨五入しているため、総額と内訳の合計が一致しない場合があります。

5 もっと身近な数字で教えて

今まで区のお金の使い方についてみてきたけど、単位が大きすぎて、イメージがつきにくいよね。
ここでは、身近なサービスにかかる費用の例を見ていきましょう。



保育園の運営

園児一人あたり 2,621,441円

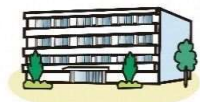
区の負担	1,506,695円
保護者負担	136,860円
国・東京都の負担	962,026円
その他の収入	15,860円



小学校の運営

児童一人あたり 411,835円

区の負担	396,828円
国・東京都の負担	6,001円
その他の収入	9,006円



中学校の運営

生徒一人あたり 491,875円

区の負担	469,923円
国・東京都の負担	5,970円
その他の収入	15,982円



ごみの収集・運搬・処理

区民一人あたり 13,994円

区の負担	11,748円
国・東京都の負担	2円
ごみ処理券収入	1,104円
その他の収入	1,140円



図書館の運営

区民一人あたり 3,874円

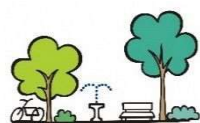
区の負担	3,653円
国・東京都の負担	48円
その他の収入	173円



道路の清掃・維持管理

区民一人あたり 3,931円

区の負担	626円
国・東京都の負担	47円
道路使用料等	2,593円
その他の収入	665円



公園の清掃・維持管理

区民一人あたり 4,345円

区の負担	4,037円
公園占用料等	275円
その他の収入	33円

※令和2年度豊島区当初予算(一般会計)を基に算出しています。

※投資的経費は年によって増減が大きいので、このページの集計からは除いています。

6 区の財政を家計簿に例えると？

今度は、区の令和2年度一般会計予算を身近な家計に置き換えて考えてみます。
区の家計はどんな状況かな？



例えば、豊島区の予算を年収500万円
(月収41万6,700円の豊島家)の家計に例えます。

※令和元年度は予算規模が前年度比1.2倍であったことから年収600万円に増やして例えましたが、令和2年度は元年度から予算規模が減ったため年収500万円として試算しました。

(下表カッコ内は区の場合)

収入		支出	
給 料	293万円	食費 (人件費)	98万円
基本給 (特別区税・特別区交付金)	257万円	家族の医療費 (扶助費)	155万円
諸手当 (地方譲与税など)	36万円	光熱水費などの雑費 (物件費・補助費等)	121万円
パート収入 (使用料・手数料など)	16万円	車や設備の修理代 (維持補修費)	6万円
親からの仕送り (国・都からの補助金など)	136万円	子どもへの仕送り (繰出金)	41万円
ローンの借入 (特別区債)	20万円	ローンの返済 (公債費)	10万円
預金の解約 (繰入金)	17万円	車の購入や家の増改築費 (投資的経費)	64万円
その他の収入 (財産収入・諸収入など)	18万円	貯金 (積立金)	5万円
合 計	500万円	合 計	500万円

家計簿診断

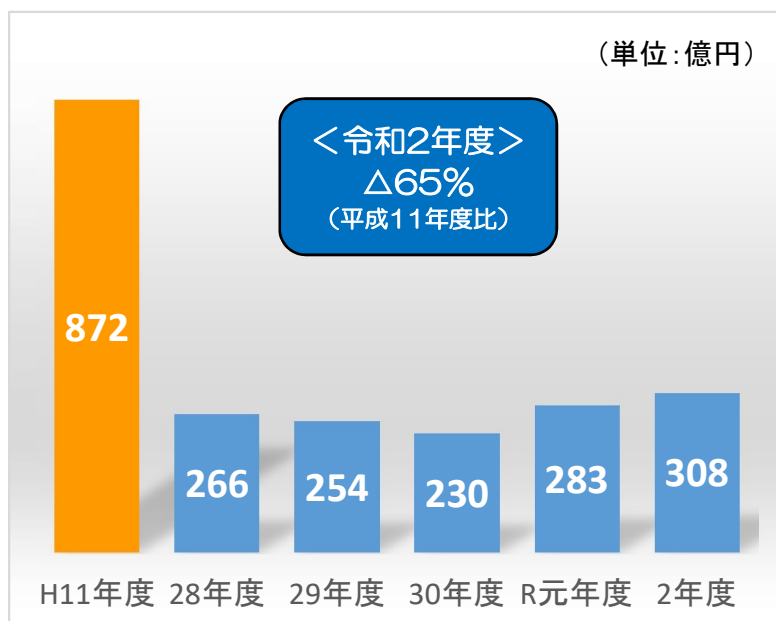
- 扶助費(家族の医療費)は支出のうちの約30%を占めています。年々増加傾向にあるため、今後の不安要素です。
- 学校や各種施設の老朽化に対応するため、投資的経費(車の購入や家の増改築費)に多くの予算を計上しています。投資的経費は年によって増減が大きい経費なので、今後の見通しを確実に試算し、それに応じて財源を確保する必要があります。
- 令和2年度は貯金よりも預金の解約が大きくなる見込みです。投資的経費等の将来負担にあわせて、確実に貯金をしていく必要があります。
- ローンの返済よりもローンの借入が大きいため、ローン残高は増加する見込みです。

7 豊島区の借金と貯金はどれくらい？

① 借金（ローン）の推移

区の借金は、平成11年度に過去最悪の872億円に達しましたが、職員数の削減など、財政健全化に向けた取り組みによって平成27年度にはピーク時の4分の1以下まで減少しました。

今後は、学校改築などの社会基盤施設が更新期を迎えたことや、2020年のオリンピック開催を見据えた都市基盤整備を加速させるため、残高は300億円台で推移する見込みです。



区民一人あたり

借金残高
10万6,127円

(令和2年1月1日の人口により算出)

(平成30年度までは決算、令和元年度は年度末見込み、2年度は当初予算)

② 借金をしないとやっていけないの？

家庭でも、家を建てる時は、住宅ローンを組むことが多いと思います。行政でも、例えば大きな建設費をかけて公共施設をつくる場合、つくる年の税金だけで建設費をまかなうのではなく、借金をする事が多いです。公共施設は区民の資産となるとともに、将来、新たに区民となる人も利用する施設となるため、借金返済という形で負担してもらうことが公平だとされているからです。

今後も、魅力とにぎわいを創出し、まちのさらなる活性化、豊島区のブランド力向上を図るためには、借金を計画的かつ有効に活用していく必要があります。

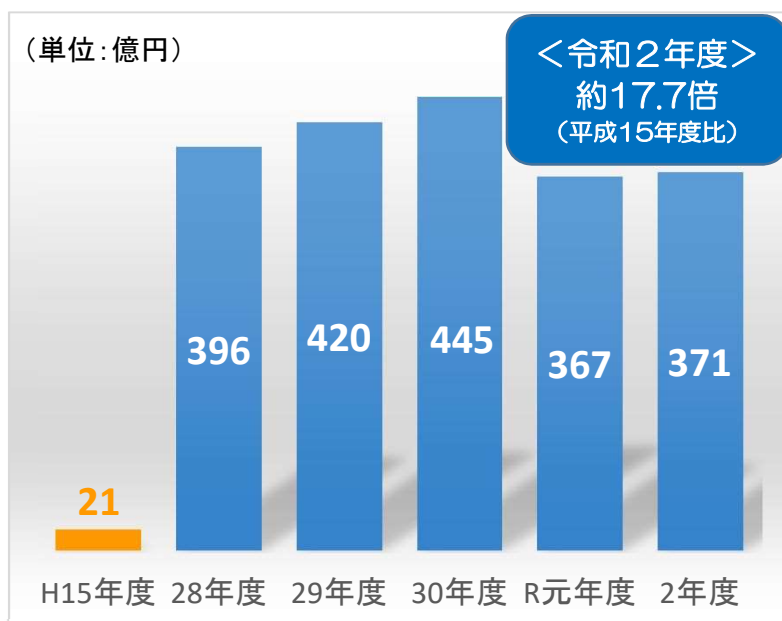


将来施設を利用する区民の皆さんにも借金返済というかたちで、建設費を負担していただきます。

③ 貯金の推移

平成2年度末には貯金が354億円ありましたが、バブル経済の崩壊で税収が急速に減ってしまいました。その穴埋めに貯金を使ってしまい、平成15年度末には過去最低の21億円まで減ってしまいました。

平成27年度以降は、職員数削減などの努力や景気の拡大という助けもあり、300億円を超える水準を維持してきました。令和2年度においても、将来の改築や大規模改修等に備えて計画的な積み立てを行い、残高は371億円となる見込みです。



区民一人あたり

貯金残高
12万7,885円

(令和2年1月1日の人口により算出)

(平成30年度までは決算、令和元年度は年度末見込み、2年度は当初予算)

④ なぜ貯金をするの？

行政サービスの財源となる税金などの収入は景気に左右されるので、決算時に実際の収入が予算より多い場合もあれば、少ない場合もあります。ですから、決算時に余ったお金は貯金をして、税収の落ち込みなど、いざという時に備えます。

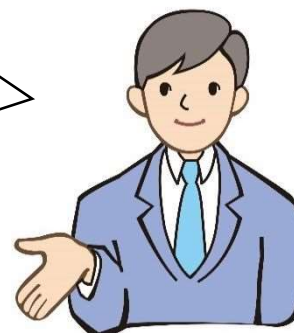
また、家庭でも将来子どもの教育資金を積み立てるように、豊島区も学校などの施設の改築に備えるためや、計画的に借金を返済するために貯金をしています。もし貯金がないと、学校を改築するときなど、大きな借金をしないと財源を確保できなくなってしまうです。



8 豊島区の資産と負債はどのくらい？

豊島区は借金、貯金ともに増加傾向にあります。

豊島区の資産や負債は、どのくらいあるのでしょうか。豊島区の財務書類（平成30年度決算）の貸借対照表では、資産・負債等については以下のようになっています。



貸借対照表

貸借対照表は、豊島区が所有する財産（資産）、それに対する将来の負担額（負債）や純資産の状況を一覧にしたものです。

区民一人あたり※

資産が **130万1,000円**

負債が **22万2,000円**

※平成31年4月1日現在の人口により算出

資産	負債
3,768億円	643億円
◇区が保有する財産（道路、公園、学校などの公共施設、基金、現金預金等）	◇将来世代の負担（特別区債等）
	純資産（資産－負債）
	3,125億円
	◇これまでの世代の負担

貸借対照表を区民一人あたりの家計簿に置き換えると……

※平成31年4月1日現在の人口により算出

固定資産 ＝所有している土地や建物等  121万8,000円	負債 ＝将来支払わなければならないお金（ローン残高等） ○固定負債 19万4,000円 …再来年度以降に返す借金 ○流動負債 2万8,000円 …来年度に返す借金
流動資産 ＝現金や普通預金等  8万3,000円	純資産 ＝すでに支払ったお金 ○土地や建物等を購入した自己資金等  107万9,000円

平成30年度と平成29年度の指標比較

下表のとおり、ほとんどの指標が改善されており、財政状況は良くなっているといえます。

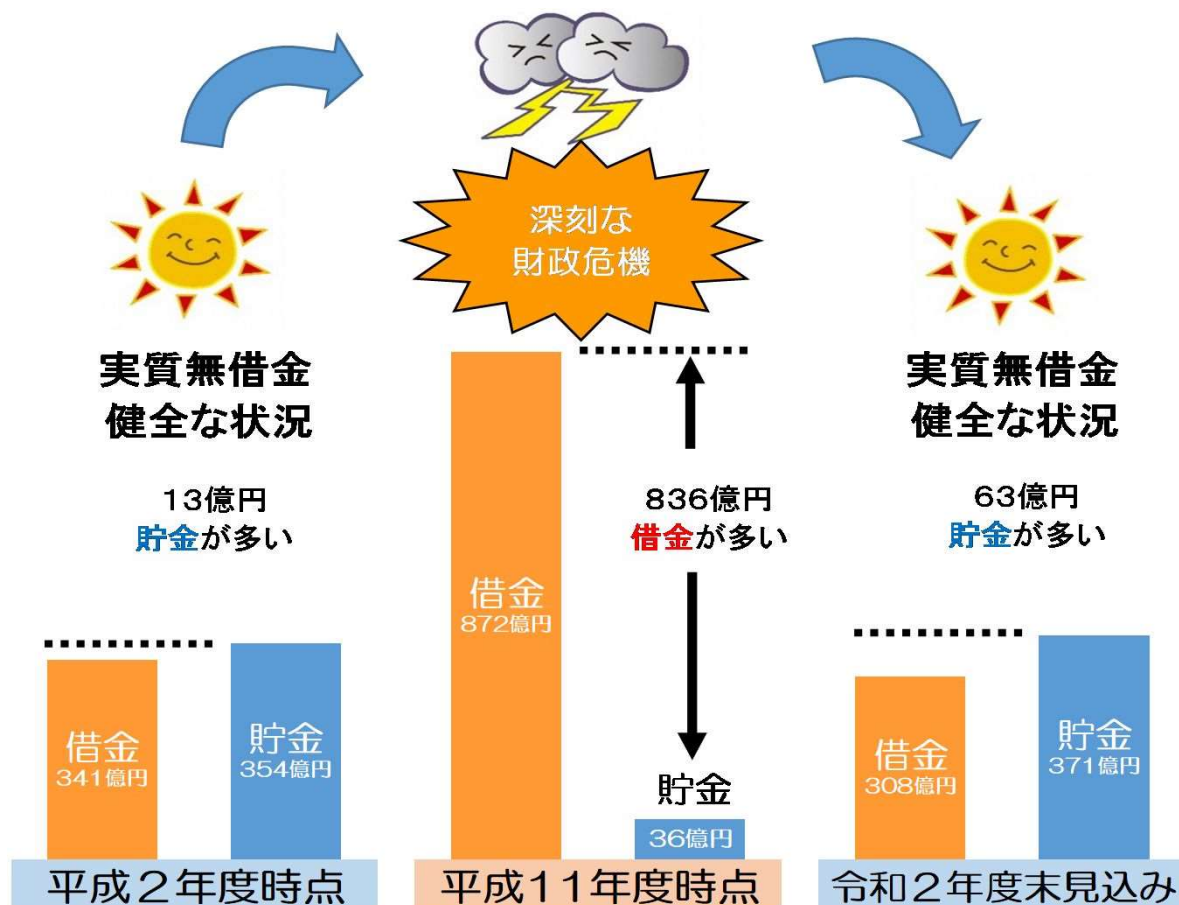


区分	内容	30年度	29年度	増減
区民一人あたり資産額	資産は、現世代のみならず次世代が受けることのできるサービスといえます。	1,301 千円	1,275 千円	26 千円
区民一人あたり負債額	負債が多くなると税収等から充てなければならない資金が多くなり、財政の硬直化を招く要因となります。	222 千円	237 千円	△15 千円
純資産比率	純資産が増加していれば、過去及び現世代の負担により将来世代も利用可能な資源を蓄積したことになります。	82.9%	81.4%	1.5
将来世代負担比率	社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握できます。	7.1%	8.0%	△0.9
有形固定資産減価償却率	耐用年数に対し資産の取得からどの程度経過しているかを把握できます。	44.1%	43.1%	1.0

9 豊島区の財政は、いいの？ 悪いの？

家庭と一緒に、なるべく借金をせず、貯金を使わずに生活できているかが重要です。借金よりも貯金が多い状態で運営できていれば、その年の財政は健全と言えます。

健全な財政が続けば、必要以上に新たな借金をする必要がないので、借金が減り、貯金は増えます。厳しい財政が続けば、借金が増え、貯金は減ります。したがって、借金と貯金の残高の推移をみていくと、財政状況がわかります。



平成4年度にバブル経済が崩壊し、税金などが減少したにも関わらず、借金をしたり、貯金を使ったりして、多くの施設を建設したので、急速に財政は悪化しました。

財政危機から復活するため、職員数削減や経費節減などの行財政改革に取り組み、令和2年度末は、6年連続で貯金が借金を上回る見込みです。

今後の財政状況について

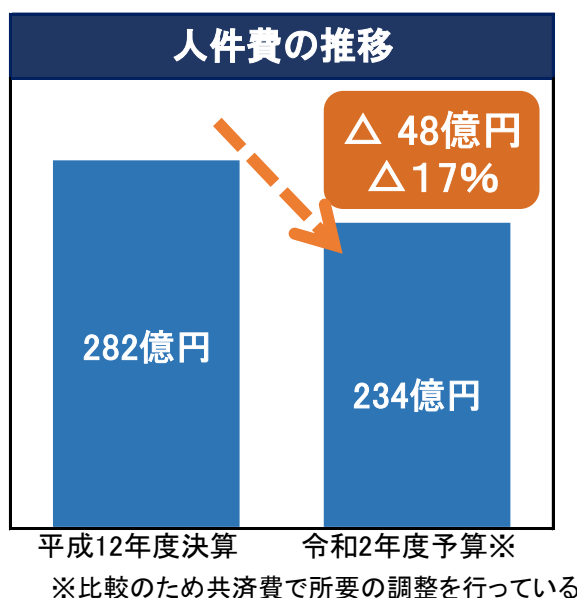
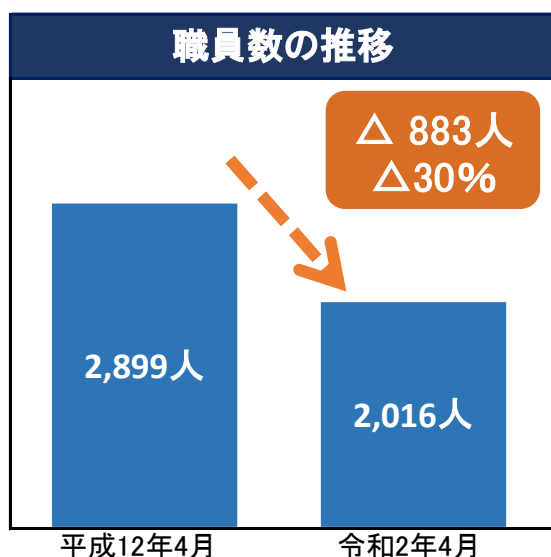
今後は学校などの社会基盤施設の更新や、都市基盤の再整備のための投資的経費や待機児童対策経費、保険給付費などの増加が見込まれます。また、景気の変動や国の制度変更などにより、歳入状況が厳しくなる可能性もあります。将来にわたり、行政需要と歳入環境を適切に予測し、貯金と借金のバランスを堅持して、計画的に財政運営することが求められます。

10 豊島区の実行政改革

これまでも区の財政を立て直すために事業の民営化や組織のスリム化を図り、全ての事務事業を常に見直して、行財政の改革を頑張ってきました。ここでは、その中でも代表的な職員数の削減について説明します。職員数は減っていますが業務の委託化などを進めたことで、サービスの質を高めながら、新たな行政需要に柔軟に対応することができています。



平成12年度と比べて 職員数 Δ 883人、人件費 Δ 48億円



① 職員定数の適正化

人件費の抑制を見据えつつ、区民サービスを維持・向上のために必要な職員定数を適正に管理していきます。

② 効率的な公共サービスの提供

外部化が進んでいない新たな分野にも民間委託、指定管理者制度、民営化による民間活力の活用を積極的に導入し、さらなる区民サービスの向上と効率的な事業運営を同時に進めます。

③ 歳入の確保

用途廃止した施設・用地の貸付を推進するとともに、貸付額の適正化を図っていきます。また、ネーミングライツや寄附金などを活用した歳入確保策についても進めていきます。

1.1 不合理な税制改正

国は、「日本全体が人口減少局面にあり、東京一極集中の傾向が加速している」として、『地方創生』を実現するという大義名分のもと、都市と地方の税源偏在の是正を東京が一方的に財源を奪われる形で進めてきました。しかし、この考え方は、財源の偏在だけがことさら強調され、人口や企業が極端に集中するために生まれる**大都市特有の膨大な行財政需要**が全く考慮されていません。特別区を狙い撃ちし、地方自治体間に不要な対立を生むような制度は認められません。



○法人住民税の一部国税化

大都市と地方の間にある財政力格差を是正する措置として、財政調整交付金の原資である法人住民税の一部国税化が実施され、令和元年10月の消費増税時には国税化の割合がさらに拡大されました。国税化された税収は、地方交付税の原資として地方へ配分される仕組みとなっており、実質的には地方交付税が交付されない東京都・特別区から財源を奪い取る措置となっています。

【平成26年度税制改正】

法人住民税の一部国税化

標準税率：％	改正前の税率	改正後の税率	国税化される税率
都	5.0	3.2	1.8
区市町村	12.3	9.7	2.6

【平成28年度税制改正】

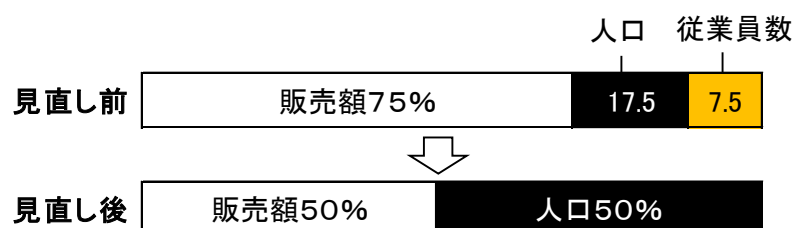
消費税10%時（令和元年10月）に法人住民税をさらに国税化

標準税率：％	改正前の税率	改正後の税率	国税化される税率
都	3.2	1.0	2.2
区市町村	9.7	6.0	3.7

○地方消費税の清算基準の見直し

自治体間の税源の偏在を理由に、地方消費税の清算基準の見直しが行われています。都道府県間の地方消費税の配分を決めるための指標から、「従業員数」、「販売額」を廃止・縮小させ、「人口」の割合を高めることで、東京の貴重な財源を奪い取ろうとしています。

税率：％	
消費税	10.0
国消費税	7.8
地方消費税	2.2
従前分	1.0
増税分	1.2



○ふるさと納税

住所地以外の自治体へ寄附をすれば、寄附金額のうち、所得税の税率に応じた金額が所得税から控除され、それ以外の部分は住民税から控除されるものです。

寄附金額が住民税から控除されるということは、自分が住んでいる自治体の税収は減小することになります。

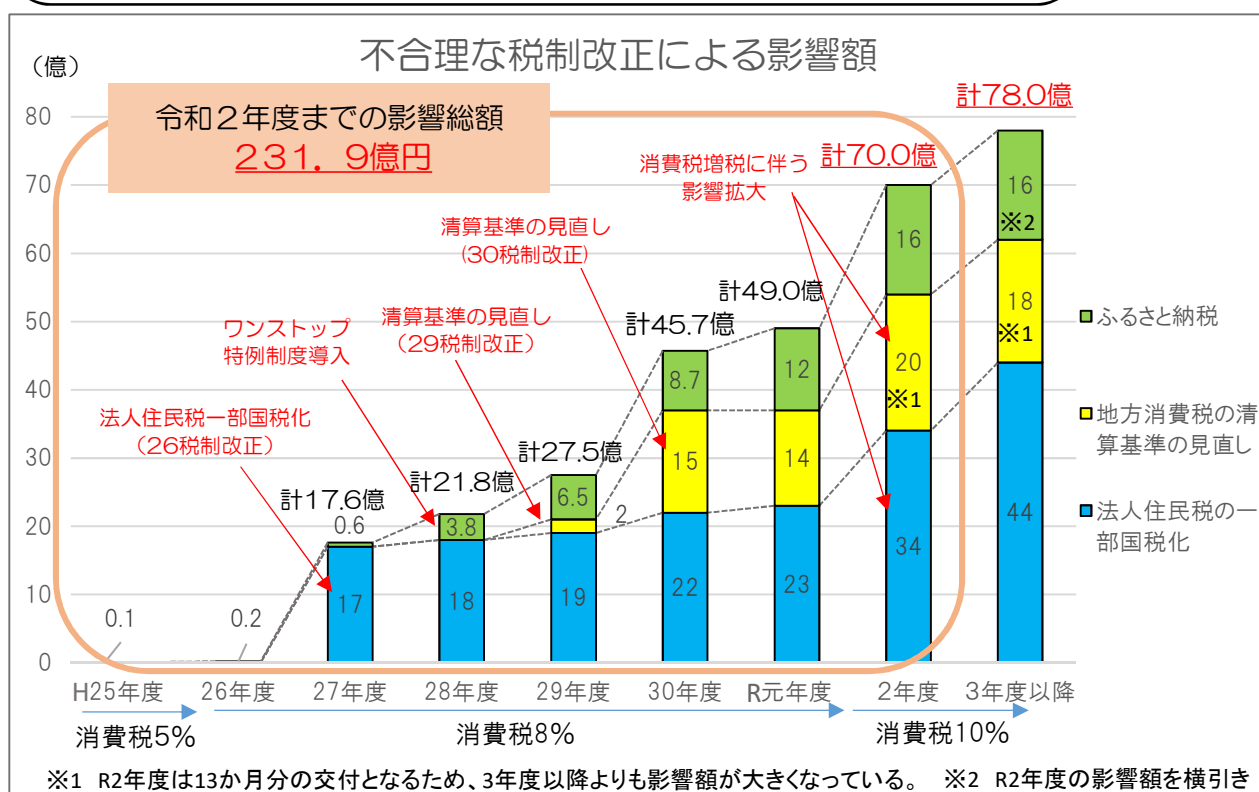
通常の自治体であれば、他自治体への寄附により減収となった場合、地方交付税により減収分が補填されますが、特別区は地方交付税の不交付団体のため、税収が純減となっています。

不合理な税制改正による影響額

不合理な税制改正により、令和2年度は70億円、3年度以降消費増税の影響が平準化した際は78億円が減収になる見込みです。

また、これら改正による令和2年度までの影響総額は231.9億円になる見込みです。

(特別区長会事務局による令和2年2月時点の試算に基づく影響額)



これまでの累計影響額 **231.9億円**を区のサービスに換算すると・・・

◇認可保育所を新たに整備する場合、**290所分**の経費が賄えます

(私立保育所の整備費補助0.2億円/所、運営費補助0.6億円/所で想定)

◇小学校を建替える場合、**6校分**の経費が賄えます

(改築費用38.5億/校 ※池三小の改築費用で想定)



※試算の単価は全て区負担額(一般財源額)



12 今後5年間の豊島区の財政見通し

令和元年度は23のまちづくり記念事業の竣工が集中し投資的経費はピークを迎えましたが、2年度以降の投資的経費は半減し、従前の水準に戻る予定です。

なお、投資的経費の増大には、区の貯金である「基金」と事業実施のためにお金を借り入れる「起債」を積極的かつ計画的に活用していきます。次の17～20ページでは、投資的経費や基金、起債の計画をそれぞれ見ていきます。



単位：億円

予算の大枠	R2予算	3見通し	4見通し	5見通し	6見通し	5年計
歳入	1,283	1,382	1,355	1,297	1,370	6,687
一般財源	757	794	775	776	807	3,909
特別区民税	309	312	315	318	321	1,575
消費税交付金	78	72	72	72	72	366
特別区交付金	318	324	330	333	332	1,637
財調基金繰入	0	33	5	3	29	70
その他	52	53	53	50	53	261
特定財源	526	588	580	521	563	2,778
一般事業分	406	416	418	420	426	2,086
投資事業分	120	172	162	101	137	692
歳出	1,283	1,382	1,355	1,297	1,370	6,687
義務的経費	676	681	683	684	690	3,414
人件費	252	252	252	252	252	1,260
扶助費	397	399	401	403	405	2,005
公債費	27	30	30	29	33	149
一般行政経費	443	446	451	455	460	2,255
基金積立金	12	11	13	14	16	66
その他一般事業	431	435	438	441	444	2,189
投資的経費	164	255	221	158	220	1,018

「財政調整基金繰入」ってなに？

財政調整基金（年度間の財源を調整するための基金）を取り崩して使うことをあらわします。近年豊島区では、決算剰余金が毎年20億円以上発生しており、その剰余金はすべて財政調整基金に積み立てをしています。その範囲内の取り崩しであれば財政は均衡していると言えます。

今後5年間の基金と起債の計画

【主な基金の積立・繰入計画】

(単位: 億円)

区分		R元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
財政調整基金	積立	4	1	1	1	1	1
	決算剰余金	20	25	25	25	25	25
	取崩	△ 6	0	△ 33	△ 5	△ 3	△ 29
	残高	164	190	182	203	226	223
特定目的基金	公共施設再構築基金	積立	43	6	6	6	6
		取崩	△ 119	△ 11	△ 9	△ 13	△ 10
		残高	80	75	73	66	64
	義務教育施設整備基金	積立	17	6	6	6	6
		取崩	△ 20	△ 13	△ 14	△ 23	△ 10
		残高	52	45	38	21	17
	その他	積立	10	11	13	15	18
		取崩	△ 27	△ 21	△ 7	△ 10	△ 8
		残高	71	61	66	71	80
	合計	積立	74	24	26	28	29
		決算剰余金	20	25	25	25	25
		取崩	△ 172	△ 45	△ 63	△ 51	△ 31
		基金残高	367	371	359	361	385

- ※ 令和元年度の数値は、元年度補正6号予算までを反映した数値です。
 ※ 決算剰余金積立(財調基金への直接編入)は25億円を見込んでいます。
 ※ 介護会計の介護保険給付費準備基金は含んでいません。

【起債残高】

(単位: 億円)

区 分	R元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
発 行	77	50	44	55	27	22
起債償還	△ 25	△ 25	△ 28	△ 28	△ 26	△ 30
起債残高	283	308	324	351	352	344

【基金残高と起債残高の差】

(単位: 億円)

区 分	R元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
基金残高	367	371	359	361	385	395
起債残高	283	308	324	351	352	344
差	84	63	35	10	33	51

将来の行政需要に備えるため、基金と起債の積極的かつ計画的な活用を図ります。令和2年度当初予算編成時は年度末の起債残高と基金残高の差が63億円となっていますが、起債の発行をできるだけ抑え、起債残高が基金残高を上回らないよう財政運営を進めていきます。



今後5年間の投資的経費の見通し

(単位：億円)

		R2年度 当初予算	3年度	4年度	5年度	6年度	5か年計
東アジア文化都市記念事業	事業費	41.8	18.3	17.4	6.8	2.9	87.3
	うち国・都補助金等	6.7	3.0	2.7	0.1	0.1	12.5
	区負担分	35.2	15.3	14.7	6.7	2.9	74.8
特養大規模改修	事業費	0.4	3.0	3.9	1.6	-	8.8
	うち国・都補助金等	-	-	-	-	-	-
	区負担分	0.4	3.0	3.9	1.6	-	8.8
児童相談所及び長崎健康相談所の 改築・整備	事業費	8.6	8.2	14.3	-	-	31.0
	うち国・都補助金等	0.0	0.1	0.8	-	-	0.9
	区負担分	8.6	8.1	13.5	-	-	30.2
保育所誘致関係	事業費	6.6	6.5	6.5	6.5	6.5	32.8
	うち国・都補助金等	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	26.2
	区負担分	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	6.6
市街地再開発事業	事業費	16.9	111.4	61.0	55.4	141.7	386.4
	うち国・都補助金等	10.0	69.5	38.1	34.6	88.5	240.7
	区負担分	6.8	41.9	22.9	20.8	53.3	145.7
居住環境総合整備事業	事業費	4.7	9.1	0.7	0.7	0.7	16.0
	うち国・都補助金等	2.9	6.4	0.5	0.5	0.5	10.7
	区負担分	1.8	2.8	0.2	0.2	0.2	5.3
狭あい道路拡幅整備事業	事業費	5.7	5.8	5.8	5.8	5.8	28.8
	うち国・都補助金等	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	2.8
	区負担分	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	26.0
都市計画道路整備事業	事業費	0.2	1.8	1.3	1.3	1.6	6.1
	うち国・都補助金等	0.0	0.8	0.3	0.2	0.4	1.8
	区負担分	0.0	0.6	1.1	1.2	0.7	3.6
橋梁の長寿命化修繕等整備事業	事業費	9.2	18.0	10.5	8.0	4.4	50.1
	うち国・都補助金等	1.9	5.9	3.7	3.0	1.2	15.7
	区負担分	7.3	12.0	6.9	5.0	3.2	34.4
公園整備	事業費	0.6	8.6	9.6	0.1	0.1	19.0
	うち国・都補助金等	0.1	-	-	-	-	0.1
	区負担分	0.5	8.6	9.6	0.1	0.1	19.0
学校改築	事業費	16.1	16.0	34.6	18.3	14.7	99.6
	うち国・都補助金等	0.6	0.9	2.3	0.2	0.6	4.6
	区負担分	15.5	15.0	32.3	18.1	14.1	95.0
学校大規模改修	事業費	13.0	14.2	12.1	6.1	3.7	49.0
	うち国・都補助金等	0.7	0.1	-	-	-	0.7
	区負担分	12.4	14.1	12.1	6.1	3.7	48.3
保育園大規模改修	事業費	4.2	4.0	6.0	4.3	0.2	18.6
	うち国・都補助金等	-	-	-	-	-	-
	区負担分	4.2	4.0	6.0	4.3	0.2	18.6
その他施設建設事業	事業費	36.3	30.6	37.6	43.0	37.8	185.3
	うち国・都補助金等	11.3	6.1	7.8	3.0	3.5	31.8
	区負担分	25.0	24.4	29.8	40.0	34.3	153.6
合計	事業費	164.4	255.3	221.2	157.8	220.1	1,018.9
	うち国・都補助金等	39.9	98.6	61.9	47.5	100.5	348.4
	区負担分	124.5	156.6	159.3	110.4	119.6	670.5

※0.0は単位未満であることを示しています。

※数値は単位未満を四捨五入しているため、総額と内訳の合計が一致しない場合があります。

東アジア文化都市記念事業の見通し

		総事業費	(単位：億円) うち R2年度 当初予算	年間運営経費			
						(単位：百万円)	
				2年度		3年度	
				全体経費	うち区実施分	全体経費	うち区実施分
合計		459.0	42.4	2,183	1,361	2,138	1,347
1	東京建物Brillia HALL （芸術文化劇場）	82.1	-	695	242	697	274
2	としま区民センター	77.8	-	481	396	481	397
3	オフィス棟（Hareza Tower）【民間整備】	-	-	-	-	-	-
4	庁舎跡地周辺道路整備	5.3	1.1	-	-	-	-
5	寺町沿道道路整備	8.2	1.9	-	-	-	-
6	中池袋公園	3.8	-	90	62	56	28
7	池袋西口公園とGLOBAL RING	30.6	-	232	225	212	205
8	イケ・サンパーク （としまみどりの防災公園）	138.4	17.8	138	133	138	133
9	としまキッズパーク	3.7	0.5	54	54	54	54
10	IKEBUS	4.5	0.2	251	36	258	43
11	ウイロードの改修	3.6	0.0	1	1	1	1
12	トキワ荘マンガミュージアム	9.3	-	143	113	143	113
13	旧池袋保健所の売却・活用	0.1	0.1	-	-	-	-
14	池袋保健所仮庁舎	16.9	3.2	44	44	44	44
15	ビックリガード上空デッキ （池袋駅東西連絡デッキ）	12.1	-	-	-	-	-
16	大塚駅周辺整備（北口）	21.2	13.4	-	-	-	-
17	地蔵通り無電柱化（Ⅰ工区）	5.5	0.9	-	-	-	-
18	学習院椿の坂無電柱化	4.0	-	-	-	-	-
19	銀鈴の塔	4.3	-	2	2	2	2
20	雑司が谷公園	8.1	0.0	21	20	21	20
21	アートトイレ	9.1	-	31	31	31	31
22	グリーン大通りの再生 （歩行空間の再整備・活用）	8.9	2.7	-	-	-	-
23	観光案内標識の整備	1.3	0.5	3	3	3	3

※ 「年間運営経費」が「-」となっているものは経費未定のものも含まれます。

※ 前ページ「今後5年間の投資的経費の見通し」における「東アジア文化都市記念事業」には、投資的経費ではない「23 観光案内標識の整備」は含まれていないため、合計が一致しない場合があります。

※ 0.0は単位未満であることを示しています。

※ 数値は単位未満を四捨五入しているため、総額と内訳の合計が一致しない場合があります。

今後5年間の基金と起債を活用する主な事業

単位：億円

款	事業名称	経費・区分	R2年度 当初予算	3年度	4年度	5年度	6年度	5か年計
総務費・衛生費・子ども家庭費	児童相談所及び 長崎健康相談所の 改築・整備事業	事業費	8.6	8.2	14.3	-	-	31.0
		特定財源	8.6	8.2	14.3	-	-	31.0
		国庫支出金	0.0	0.1	0.8	-	-	0.9
		公共施設再構築基金	1.9	2.0	4.3	-	-	8.1
		特別区債	6.7	6.1	9.2	-	-	22.0
		一般財源	-	-	-	-	-	-
衛生費	池袋保健所仮移転事業	事業費	3.2	3.2	3.2	3.2	0.8	13.7
		特定財源	3.2	3.2	3.2	3.2	0.8	13.7
		公共施設再構築基金	3.2	3.2	3.2	3.2	0.8	13.5
		その他特財	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3
		一般財源	-	-	-	-	-	-
子ども家庭費	私立保育所誘致関係経費 (新規開設分)	事業費	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	32.7
		特定財源	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	32.7
		国庫支出金	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	6.4
		都支出金	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	19.8
		公共施設再構築基金	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	6.5
		一般財源	-	-	-	-	-	-
都市整備費	大塚駅周辺整備事業	事業費	13.4	1.3	2.1	1.2	-	18.1
		特定財源	11.7	-	0.6	-	-	12.4
		都支出金	1.6	-	-	-	-	1.6
		特別区債	10.1	-	-	-	-	10.1
		その他特財	0.0	-	0.6	-	-	0.7
		一般財源	1.7	1.3	1.5	1.2	-	5.7
	橋梁の整備事業	事業費	9.2	18.0	10.5	8.0	3.3	49.1
		特定財源	5.1	10.4	6.3	3.8	2.5	28.2
		国庫支出金	0.5	3.4	2.3	1.6	0.8	8.5
		都支出金	1.4	2.6	1.4	1.4	0.3	7.0
		道路整備基金	0.8	1.2	0.7	0.2	0.4	3.4
		特別区債	2.4	3.3	2.0	0.6	1.1	9.3
		その他特財	-	0.0	-	-	-	0.0
		一般財源	4.1	7.6	4.2	4.2	0.8	20.9
	イケ・サンパーク整備事業 (としまみどりの防災公園)	事業費	17.8	11.6	8.2	-	-	37.6
		特定財源	11.7	10.6	7.4	-	-	29.8
		都支出金	3.4	2.9	2.0	-	-	8.3
		特別区債	8.4	7.7	5.4	-	-	21.5
		一般財源	6.1	1.0	0.7	-	-	7.9
教育費	池袋第一小学校 改築事業	事業費	15.8	15.1	28.2	-	-	59.1
		特定財源	15.8	15.1	28.2	-	-	59.1
		国庫支出金	0.6	0.9	2.3	-	-	3.8
		義務教育施設整備基金	4.1	3.7	9.5	-	-	17.3
		特別区債	11.1	10.5	16.5	-	-	38.1
		一般財源	-	-	-	-	-	-

※0.0は単位未満であることを示しています。

※数値は単位未満を四捨五入しているため、総額と内訳の合計が一致しない場合があります。

令和2年3月発行 豊島区政策経営部財政課

〒171-8422 豊島区南池袋2-45-1

Tel: 03-4566-2521 Fax: 03-3980-5093